

大学番号 046

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

愛知教育大学 大学院 教育学研究科 教育支援高度化専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人愛知教育大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務・企画部 企画課
職名・氏名	<small>ダイカクカクカクカク</small> マツモトノリエ 大学改革係長・松本典江
電話番号	0566-26-2118
（夜間）	0566-26-2111
e-mail	kaikaku@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<教育支援高度化専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人愛知教育大学

(2) 大学名

愛知教育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
法人の長	(ノダ アツノリ) 野田 敦敬 (令和2年4月1日)	—	
学長	(ノダ アツノリ) 野田 敦敬 (令和2年4月1日)	—	
理事・副学長 (教育・学生 担当)	(ノジ ツネアリ) 野地 恒有 (令和2年4月1日)	—	
教育支援高度 化専攻専攻長		(キタムラ カズヒロ) 北村 一浩 (令和3年4月1日)	学系長の役割明確化による 令和3年4月1日(3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
令和3年度に報告する内容 → (3)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教育支援高度化専攻 修士（教育学）	教育学・保育 学関係	2年	30人	一年次 一人	60人	新規入学者を 募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	30 (—) [—]	— (—) [—]	1.23倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	67 (—) [16]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	66 (—) [16]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	41 (—) [14]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	37 (—) [12]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.23				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	37 [12] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/				- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	37 [12] (-)	

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	－人	－人	平成29年度	－人	－人	
平成30年度	－人	－人	平成29年度	－人	－人	
			平成30年度	－人	－人	
令和元年度	－人	－人	平成29年度	－人	－人	
			平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
令和2年度	－人	－人	平成29年度	－人	－人	
			平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
令和3年度	37人	0人	平成29年度	－人	－人	
			平成30年度	－人	－人	
			令和元年度	－人	－人	
			令和2年度	－人	－人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 教育支援高度化専攻＞

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育学・子ども支援高度化のための理論と実践 地域協働と学校間連携	1前 1後	2 2		2	1					兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0	2	1	0	0	0	兼1	
	基礎科目	人間関係学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1					
		発達臨床学特論	1後	2			1					
		多職種連携演習	2前 1後	2 2		1	1	1				兼2
学校におけるICT活用の方法 教育における統計分析の方法		1後 1前	2 2			1						
小計(5科目)	—	0	10	0	2	3	1	0	0	兼2		
臨床心理学コース専門科目	心理・教育統計法特論	1前 1後	2 2			1						
	心理健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	1前 1後	2 2			1						
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1前	2			1					兼1	
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	1前	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅱ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1後	2			1						
	臨床心理学研究法	1後	2				1					
	人格心理学特論	1後	2								兼1	
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1後	2								兼1	
	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	2								兼1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	障害児臨床特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習)	1前	2		4	2					兼2	
	臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習)	1後	2		4	2					兼2	
	臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習)	2前	2		4	2					兼2	
	臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習)	2後	2		4	2					兼2	
	投影法特論	1後	2			1						
	心理療法特論	1後	2								兼1	
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼2	
	小計(22科目)	—	0	44	0	4	3	0	0	0	兼8	
	専門科目(臨床心理学コース)	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前	2			2					
		臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	2			2					
学校臨床実習Ⅰ		1前	1		4	3					兼1	
学校臨床実習Ⅱ		1後	1		4	3					兼1	
臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)		2前	2		4	1					兼1	
臨床心理実習Ⅱ		2後	2		4	3					兼1	
心理実践実習		1-2前後	14		4	2					兼2	
小計(7科目)	—	0	24	0	4	3	0	0	0	兼2		
日本型教育グローバルコース専門科目	日本型教育の理解のための日本語Ⅰ	1前	2			1						
	日本型教育の理解のための日本語Ⅱ	1後	2			1						
	人間発達国際比較	1前	2			1					兼1	
	教育制度・カリキュラム国際比較	1前	2			1						
	日本型教育システムにおけるICT活用の方法	1後	2			1					兼3	
	ICTを活用した教材の開発とグローバル化	2前	2			1	1				兼2	
	日本における教科の内容と指導法Ⅰ	1前	2			3	1				兼3	
	日本における教科の内容と指導法Ⅱ	1後	2			3					兼3	
	日本における教科の内容と指導法演習	2前	2			3	1				兼3	
	日本型教材の開発と授業デザインⅠ	1前	2			2					兼4	
	日本型教材の開発と授業デザインⅡ	1後	2			2					兼2	
	日本型教材の開発と授業デザイン演習	2前	2			2					兼2	
	探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化	2前	2			3						
	探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習	2後	2			2					兼2	
小計(14科目)	—	0	28	0	9	1	0	0	0	兼12		
実践科目	日本型教育実践研究Ⅰ	1後	2			8	1					
	日本型教育実践研究Ⅱ	2前	2			8	1					
	小計(2科目)	—	0	4	0	8	1	0	0	0		

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育学・子ども支援高度化のための理論と実践 地域協働と学校間連携	1前 1後	2 2				3				兼1	
	小計(2科目)	—	4	0	0	0	3	0	0	0	兼1	
	基礎科目	人間関係学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2				1				
		発達臨床学特論	1後	2				1				
		多職種連携演習	2前 1後	2 2			1	1				兼2
学校におけるICT活用の方法 教育における統計分析の方法		1後 1前	2 2					1				
小計(5科目)	—	0	10	0	1	3	1	0	0	兼2		
臨床心理学コース専門科目	心理・教育統計法特論	1前 1後	2 2				1					
	心理健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	1前 1後	2 2			1						
	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1前	2			1					兼1	
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	1前	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅱ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1後	2			1						
	臨床心理学研究法	1後	2					1				
	人格心理学特論	1後	2								兼1	
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1後	2								兼1	
	家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	2								兼1	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2					1				
	障害児臨床特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習)	1前	2					3	1		兼2	
	臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習)	1後	2					3	1		兼2	
	臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習)	2前	2					3	1		兼2	
	臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習)	2後	2					3	1		兼2	
	投影法特論	1後	2									
	心理療法特論	1後	2								兼1	
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								兼1	
	小計(22科目)	—	0	44	0	3	2	0	0	0	兼8	
	専門科目(臨床心理学コース)	臨床心理基礎実習Ⅰ	1前	2				1				
		臨床心理基礎実習Ⅱ	1後	2				1				
学校臨床実習Ⅰ		1前	1			2	2				兼1	
学校臨床実習Ⅱ		1後	1			2	2				兼1	
臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習)		2前	2			3	1				兼1	
臨床心理実習Ⅱ		2後	2			3	2				兼1	
心理実践実習		1-2前後	14			3	1				兼2	
小計(7科目)	—	0	24	0	3	2	0	0	0	兼2		
日本型教育グローバルコース専門科目	日本型教育の理解のための日本語Ⅰ	1前	2			1						
	日本型教育の理解のための日本語Ⅱ	1後	2			1						
	人間発達国際比較	1前	2			1					兼1	
	教育制度・カリキュラム国際比較	1前	2			2						
	日本型教育システムにおけるICT活用の方法	1後	2			1						
	ICTを活用した教材の開発とグローバル化	2前	2			1	1				兼2	
	日本における教科の内容と指導法Ⅰ	1前	2			1					兼1	
	日本における教科の内容と指導法Ⅱ	1後	2			2					兼2	
	日本における教科の内容と指導法演習	2前	2			3	1				兼3	
	日本型教材の開発と授業デザインⅠ	1前	2			2					兼2	
	日本型教材の開発と授業デザインⅡ	1後	2			2					兼1	
	日本型教材の開発と授業デザイン演習	2前	2			2					兼2	
	探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化	2前	2			3						
	探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習	2後	2			2					兼2	
小計(14科目)	—	0	28	0	10	1				兼10		
実践科目	日本型教育実践研究Ⅰ	1後	2				9	1				
	日本型教育実践研究Ⅱ	2前	2				9	1				
	小計(2科目)	—	0	4	0	9	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
教育ガバナンスキャリアコース専門科目	展開科目 教育政策の分析と戦略立案 学校のガバナンスとマネジメント 地域教育計画と地域学校協働 学習環境デザイン論 教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発	1前	2			1				兼1	
		1後	2								
		1後	2	1							
		2前	2	1							
		1後	2		1						
	教育と子どもの権利論 教育を取り巻く経済事情 教育の情報化概論 多文化共生社会論	2前	2				1			兼1	
		1前	2								
		1後	2	2							
		1前	2	1							
		1前	2								
	小計 (9科目)	—	0	18	0	4	2	0	0	0	兼3
	実践科目 教育ガバナンスリーダーシップ演習 教育メディアエーションの理論と実践 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ	1前	2							兼1 兼2	
2前		2									
1後		2	3	2							
1前		2	4	2							
2前		2	4	2							
小計 (5科目)	—	0	10	0	4	2	0	0	0	兼3	
ゼミ科目 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 小計 (2科目)	1~2	2			16						
	1~2	2			16						
	—	4	0	0	16	0	0	0	0		
卒業要件及び履修方法											
臨床心理学コース:共通科目6単位, 専門科目16単位(うち実践科目4単位以上を含む。), ゼミ科目4単位,自由科目4単位の計30単位 日本型教育グローバルコース:共通科目6単位, 専門科目14単位(うち実践科目4単位以上を含む。), ゼミ科目4単位,自由科目6単位の計30単位 教育ガバナンスキャリアコース:共通科目6単位, 専門科目16単位(うち実践科目4単位以上を含む,「教育政策の分析と戦略立案」又は「学校のガバナンスとマネジメント」のうちいずれか2単位を必修), ゼミ科目4単位,自由科目4単位の計30単位											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
教育ガバナンスキャリアコース専門科目	展開科目 教育政策の分析と戦略立案 学校のガバナンスとマネジメント 地域教育計画と地域学校協働 学習環境デザイン論 教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発 教育行政の組織と法制度 教育と公共政策	1前	2			1				兼1	
		1後	2								
		1後	2	1							
		2前	2	1							
		1後	2	1							
	教育と子どもの権利論 教育を取り巻く経済事情 教育の情報化概論 多文化共生社会論 公教育財政論	2前	2				1			兼1	
		1前	2								
		1後	2	2							
		1前	2	1							
		2前	2	1							
	小計 (12科目)	—	0	24	0	6	1	0	0	0	兼3
	実践科目 教育ガバナンスリーダーシップ演習 教育メディアエーションの理論と実践 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ	1前	2							兼1 兼2	
2前		2									
1後		2	1								
1前		2	1								
2前		2	5	1							
小計 (5科目)	—	0	10	0	5	1	0	0	0	兼3	
ゼミ科目 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ 小計 (2科目)	1~2	2			18						
	1~2	2			18						
	—	4	0	0	18	0	0	0	0		
卒業要件及び履修方法											
臨床心理学コース:共通科目6単位, 専門科目16単位(うち実践科目4単位以上を含む。), ゼミ科目4単位,自由科目4単位の計30単位 日本型教育グローバルコース:共通科目6単位, 専門科目14単位(うち実践科目4単位以上を含む。), ゼミ科目4単位,自由科目6単位の計30単位 教育ガバナンスキャリアコース:共通科目6単位, 専門科目16単位(うち実践科目4単位以上を含む,「教育政策の分析と戦略立案」又は「学校のガバナンスとマネジメント」のうちいずれか2単位を必修), ゼミ科目4単位,自由科目4単位の計30単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- 専任教員の昇進の理由により、「教育・子ども支援高度化のための理論と実践」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から、「教授3、准教授」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「多職種連携演習」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1、講師1」から、「准教授1、講師1」に変更。
- 専任教員の退職と採用の理由により、「心理・教育統計法特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から、「教授1」に変更。
- 専任教員の退職の理由により、「臨床心理学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授1」から、「兼1」に変更。
- 専任教員の退職による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理面接特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授1」から、「教授1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理面接演習Ⅰ（心理実践実習）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理面接演習Ⅱ（心理実践実習）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理面接演習Ⅲ（心理実践実習）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理面接演習Ⅳ（心理実践実習）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）」の専任教員等の配置を「兼2」から、「兼1」に変更。
- 専任教員の退職の理由により、「臨床心理基礎実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から、「准教授1」に変更。
- 専任教員の退職の理由により、「臨床心理基礎実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授2」から、「准教授1」に変更。
- 専任教員の退職による担当教員の見直しの理由により、「学校臨床実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授3」から、「教授2、准教授2、兼1」に変更。
- 専任教員の退職による担当教員の見直しの理由により、「学校臨床実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授3」から、「教授2、准教授2、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習）」の専任教員等の配置を「教授4、准教授1」から、「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「臨床心理実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授3」から、「教授3、准教授2、兼1」に変更。
- 専任教員の退職と採用による担当教員の見直しの理由により、「心理実践実習」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授3、准教授1」に変更。
- 専任教員の追加の理由により、「教育制度・カリキュラムの国際比較」の専任教員等の配置を「教授1、兼1」から、「教授2」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「日本型教育システムにおけるICT活用の方法」の専任教員等の配置を「教授1、兼2」から、「教授1」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「日本における教科の内容と指導法Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1、兼3」から、「教授1、兼1」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「日本における教科の内容と指導法Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授3、兼3」から、「教授2、兼2」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「日本型教材の開発と授業デザインⅠ」の専任教員等の配置を「教授2、兼4」から、「兼2」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「日本型教材の開発と授業デザインⅡ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授、兼2」から、「教授2、兼1」に変更。
- 専任教員の追加の理由により、「日本型教育実践研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授1」から、「教授9、准教授1」に変更。
- 専任教員の追加の理由により、「日本型教育実践研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8、准教授1」から、「教授9、准教授1」に変更。
- 専任教員の昇進の理由により、「教育政策の分析と戦略立案」の専任教員等の配置を「教授、准教授1」から、「教授1、准教授」に変更。
- 専任教員の昇進の理由により、「教育事務職員職能開発と研修プログラム開発」の専任教員等の配置を「准教授1」から、「教授1」に変更。
- 教育内容の充実のため「教育行政の組織と法制度」を、「2前」に新設することとした。
- 教育内容の充実のため「教育と公共政策」を、「1後」に新設することとした。
- 教育内容の充実のため「公教育財政論」を、「2前」に新設することとした。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「教育政策・学校経営インターンシップ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2」から、「教授1」に変更。
- 時間割の都合による担当教員の見直しの理由により、「教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授1」に変更。
- 専任教員の昇進の理由により、「教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授4、准教授2」から、「教授5、准教授1」に変更。
- 専任教員の退職および採用、昇進等による担当の見直しの理由により、「特別研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授16」から、「教授18」に変更。
- 専任教員の退職および採用、昇進等による担当の見直しの理由により、「特別研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16」から、「教授18」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4	64	0	70	4	67	0	71	
	科目	科目	科目	[0]	[3]	[0]	[3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{70} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	202,772㎡	0㎡	0㎡	202,772㎡						
	運動場用地	106,346㎡	0㎡	0㎡	106,346㎡						
	小 計	309,118㎡	0㎡	0㎡	309,118㎡						
	そ の 他	130,161㎡	0㎡	0㎡	130,161㎡						
	合 計	439,279㎡	0㎡	0㎡	439,279㎡						
(2) 校舎	専 用	63,389 63,387 ㎡	0㎡	0㎡	63,389 63,387 ㎡	改修工事のため(3)					
		63,389 (63,387 ㎡)	(0㎡)	(0㎡)	63,389 (63,387 ㎡)						
(3) 教室等	講義室	67室	演習室	129室	実験実習室	252室	情報処理学習施設	12室 (補助職員0人)	語学学習施設	11室 (補助職員0人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			専任教員の退職のため(3)		
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本				
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	点	点	点
	教育学研究科 教育支援高度化専攻	610,272 [126,417] 611,817 [127,742] 610,272 [126,417] (611,817 [127,742])	10,620 [1856] 10,597 [1853] 10,620 [1856] (10,597 [1853])	4,818 [1,546] 7,250 [4,188] 4,818 [1,546] (7,250 [4,188])	2,470 2,456 2,470 (2,456)	232 (232)	0 (0)	学部単位での特定不能なため、大学全体の数 利用状況に応じた見直しを行ったため(3)			
	計	610,272 [126,417] 611,817 [127,742] 610,272 [126,417] (611,817 [127,742])	10,620 [1856] 10,597 [1853] 10,620 [1856] (10,597 [1853])	4,818 [1,546] 7,250 [4,188] 4,818 [1,546] (7,250 [4,188])	2,470 2,456 2,470 (2,456)	232 (232)	0 (0)				
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数							
	㎡										
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要									
	3,372㎡	武道場 (575㎡) 陸上競技場(400mトラック) サッカー場(1面) ハンドボール場(2面) テニスコート(2面)		トレーニングセンター(463㎡) 野球場(1面) ラグビー場(1面) 水泳プール(50m)							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要		国費による								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学						学生募集停止学科数	13	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
教育学部											
学校教員養成課程	4	729	2年次8	2940	学士(教育学)	1.04	1.04	-	平成23	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
初等教育教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成12	同上	令和3年学生募集停止
中等教育教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成12	同上	令和3年学生募集停止
特別支援学校教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成12	同上	令和3年学生募集停止
養護教諭養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成12	同上	令和3年学生募集停止
教育支援専門職養成課程	4	130	-	520	学士(教育学)	1.02	1.02	-	平成29	同上	
現代学芸課程	4	-	-	-	学士(学芸)	-	-	-	平成19	同上	平成29年学生募集停止
大学全体	-	859	2年次8	3460	-	-	-	-	-	-	
大学院教育学研究科											
教育実践高度化専攻(教職大学院)	2	120	-	240	教職修士(専門職)	0.65	0.58	-	令和2	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
教育支援高度化専攻	2	30	-	60	修士(教育学)	1.23	1.23	-	令和3	同上	
教育支援高度化専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	令和2	同上	令和3年学生募集停止
発達教育科学専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	昭和53	同上	令和2年学生募集停止
特別支援教育科学専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	昭和54	同上	令和2年学生募集停止
養護教育専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成5	同上	令和2年学生募集停止
学校教育臨床専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成12	同上	令和2年学生募集停止
理科教育専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	昭和53	同上	令和2年学生募集停止
芸術教育専攻	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	昭和53	同上	令和2年学生募集停止
大学院教育学研究科後期3年博士課程											
共同教科開発学専攻	3	4	-	12	博士(教育学)	1.33	1.25	-	平成24	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
大学院教育実践研究科											
教職実践専攻	2	-	-	-	教職修士(専門職)	-	-	-	平成20	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	令和2年学生募集停止
大学院全体	-	154	-	312	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
 (専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育支援高度化専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長)	小谷 健司 () <令和3年4月> 博士(理学)
		日本における教科の内容と指導法 I 日本における教科の内容と指導法演習 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化 日本型教育実践研究 I 日本型教育実践研究 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授 (学系長)	下村 美刈 () <令和3年4月> 文学修士
		臨床心理査定演習 I 臨床心理面接演習 I (心理実践実習) 臨床心理面接演習 II (心理実践実習) 臨床心理面接演習 III (心理実践実習) 臨床心理面接演習 IV (心理実践実習) 投影法特論 学校臨床実習 I 学校臨床実習 II 臨床心理実習 I (心理実践実習) 臨床心理実習 II 心理実践実習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授 (学系長)	北村 一浩 () <令和3年4月> 博士(工学)
		日本型教育システムにおけるICT活用の方法 日本における教科の内容と指導法 I 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習 日本型教育実践研究 I 日本型教育実践研究 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	祖父江 典人 () <令和3年4月> 博士(心理学)
		臨床心理学特論 I 臨床心理面接特論 I (心理支援に関する理論と実践) 臨床心理面接演習 I (心理実践実習) 臨床心理面接演習 II (心理実践実習) 臨床心理面接演習 III (心理実践実習) 臨床心理面接演習 IV (心理実践実習) 学校臨床実習 I 学校臨床実習 II 臨床心理実習 I (心理実践実習) 臨床心理実習 II 心理実践実習 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	鈴木 伸子 () <令和3年4月> 教育学修士
		心理健康教育特論 (心の健康教育に関する理論と実践) 臨床心理査定演習 II (心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理面接演習 I (心理実践実習) 臨床心理面接演習 II (心理実践実習) 臨床心理面接演習 III (心理実践実習) 臨床心理面接演習 IV (心理実践実習) 学校臨床実習 I 学校臨床実習 II 臨床心理実習 I (心理実践実習) 臨床心理実習 II 心理実践実習 特別研究 I 特別研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長)	小谷 健司 () <令和3年4月> 博士(理学)
		日本における教科の内容と指導法演習 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化 日本型教育実践研究 I 日本型教育実践研究 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授 (学系長)	下村 美刈 () <令和3年4月> 文学修士
		臨床心理査定演習 I 臨床心理面接演習 I (心理実践実習) 臨床心理面接演習 II (心理実践実習) 臨床心理面接演習 III (心理実践実習) 臨床心理面接演習 IV (心理実践実習) 投影法特論 学校臨床実習 I 学校臨床実習 II 臨床心理実習 I (心理実践実習) 臨床心理実習 II 心理実践実習 特別研究 I 特別研究 II 臨床心理面接特論 I (心理支援に関する理論と実践) 臨床心理面接特論 II
専	教授 (学系長)	北村 一浩 () <令和3年4月> 博士(工学)
		日本型教育システムにおけるICT活用の方法 日本における教科の内容と指導法 I 日本型教材の開発と授業デザイン II 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習 日本型教育実践研究 I 日本型教育実践研究 II 特別研究 I 特別研究 II
専	教授	鈴木 伸子 () <令和3年4月> 教育学修士
		心理健康教育特論 (心の健康教育に関する理論と実践) 臨床心理査定演習 II (心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理面接演習 I (心理実践実習) 臨床心理面接演習 II (心理実践実習) 臨床心理面接演習 III (心理実践実習) 臨床心理面接演習 IV (心理実践実習) 学校臨床実習 I 学校臨床実習 II 臨床心理実習 I (心理実践実習) 臨床心理実習 II 心理実践実習 特別研究 I 特別研究 II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	廣瀬 幸市 () <令和3年4月> 博士(教育学)	専	教授	
専	教授	輪倉 一広 () <令和3年4月> 博士(文学)	専	教授	輪倉 一広 () <令和3年4月> 博士(文学)
専	教授	野崎 浩成 () <令和3年4月> 博士(工学)	専	教授	野崎 浩成 () <令和3年4月> 博士(工学)
専	教授	北野 浩章 () <令和3年4月> 博士(国際文化)	専	教授	北野 浩章 () <令和3年4月> 博士(国際文化)
専	教授	浅井 輔宏 () <令和3年4月> 博士(理学)	専	教授	浅井 輔宏 () <令和3年4月> 博士(理学)
専	教授	中野 博文 () <令和3年4月> 博士(理学)	専	教授	中野 博文 () <令和3年4月> 博士(理学)
専	教授	加藤 淳太郎 () <令和3年4月> 博士(農学)	専	教授	加藤 淳太郎 () <令和3年4月> 博士(農学)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	松本 昭彦 () <令和3年4月> 教育学修士 日本型教材の開発と授業デザインⅠ 日本型教材の開発と授業デザインⅡ 日本型教材の開発と授業デザイン演習 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	松本 昭彦 () <令和3年4月> 教育学修士 日本型教材の開発と授業デザイン演習 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	山根 真理 () <令和3年4月> 教育学修士※ 教育・子ども支援高度化のための理論と実践※ 人間発達国際比較 日本における教科の内容と指導法Ⅱ 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	山根 真理 () <令和3年4月> 教育学修士※ 教育・子ども支援高度化のための理論と実践※ 人間発達国際比較 日本における教科の内容と指導法Ⅱ 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大村 恵 () <令和3年4月> 修士(教育学) 地域教育計画と地域学校協働 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	大村 恵 () <令和3年4月> 修士(教育学) 地域教育計画と地域学校協働 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	江島 徹郎 () <令和3年4月> 修士(教育学) 学習環境デザイン論 教育の情報化概論 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	江島 徹郎 () <令和3年4月> 修士(教育学) 学習環境デザイン論 教育の情報化概論 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	中筋 由紀子 () <令和3年4月> 博士(社会学) 多文化共生社会論 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	専	教授	中筋 由紀子 () <令和3年4月> 博士(社会学) 多文化共生社会論 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
			専	教授	原 命一 () <令和3年4月> 修士(教育学) 心理・教育統計法特論 臨床心理學特論Ⅰ 心身医学特論(長崎県産分界に 関する理論と支援の展開) 臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習) 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理実習Ⅱ(心理実践実習) 心理実践実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
			専	教授	Mayer Oliver Ludwih () <令和3年4月> den grad eines magister artium(独) 教育制度・カリキュラムの国際比較 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	高橋 靖子 ● <令和3年4月> 博士(心理学)	専	准教授	高橋 靖子 ● <令和3年4月> 博士(心理学)
		発達臨床学特論 臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習) 学校臨床実習Ⅰ 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習			発達臨床学特論 臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習) 学校臨床実習Ⅰ 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	原田 宗忠 ● <令和3年4月> 博士(教育学)	専	准教授	
		心理・教育統計法特論 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習) 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習			
専	准教授	樋口 亜瑞佐 ● <令和3年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	樋口 亜瑞佐 ● <令和3年4月> 博士(人間科学)
		人間関係学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅱ			人間関係学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法 臨床心理基礎実習Ⅰ 臨床心理基礎実習Ⅱ 学校臨床実習Ⅰ 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅱ
専	准教授	風岡 治 ● <令和3年4月> 修士(教育経営)	専	教授	風岡 治 ● <令和3年4月> 修士(教育経営)
		教育・子ども支援高度化のための理論と実践※ 教育政策の分析と戦略立案 教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ			教育・子ども支援高度化のための理論と実践※ 教育政策の分析と戦略立案 教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	宮川 貴彦 ● <令和3年4月> 博士(理学)	専	准教授	宮川 貴彦 ● <令和3年4月> 博士(理学)
		ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本における教科の内容と指導法Ⅰ 日本における教科の内容と指導法演習 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ			ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本における教科の内容と指導法演習 日本型教育実践研究Ⅰ 日本型教育実践研究Ⅱ
専	准教授	佐野 真紀 ● <令和3年4月> 修士(社会福祉学)	専	准教授	佐野 真紀 ● <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		多職種連携演習			多職種連携演習
専	准教授	西尾 圭一郎 ● <令和3年4月> 博士(商学)	専	准教授	西尾 圭一郎 ● <令和3年4月> 博士(商学)
		教育を取り巻く経済事情 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ			教育を取り巻く経済事情 教育政策・学校経営インターンシップ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ 教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ
専	講師	厨子 健一 ● <令和3年4月> 修士(社会福祉学)	専	講師	厨子 健一 ● <令和3年4月> 修士(社会福祉学)
		多職種連携演習			多職種連携演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	児玉 康一 ● <令和3年4月> 理学博士 学校におけるICT活用の方法 日本型教材の開発と授業デザインⅠ 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習
		鎌田 敏之 ● <令和3年4月> 工学修士※ 学校におけるICT活用の方法 ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本型教材の開発と授業デザインⅠ
兼任	教授	田中 生雅 ● <令和3年3月> 医学学士 犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
		吉岡 恒生 ● <令和3年4月> 教育学修士 障害児臨床特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)
兼任	教授	安本 太一 ● <令和3年4月> 博士(工学) 日本型教育システムにおけるICT活用の方法 日本型教材の開発と授業デザインⅡ 日本型教材の開発と授業デザイン演習
		Mayer Oliver Ludwih ● <令和3年4月> den grad eines magister artium(独) 教育制度・カリキュラムの国際比較 日本における教科の内容と指導法Ⅰ 日本における教科の内容と指導法Ⅱ
兼任	教授	浅野 和生 ● <令和3年4月> 文学修士 日本における教科の内容と指導法Ⅰ
		井戸 真伸 ● <令和3年4月> 芸術学士 日本における教科の内容と指導法Ⅱ 日本における教科の内容と指導法演習
兼任	教授	竹内 義浩 ● <令和3年4月> 理学博士 日本型教材の開発と授業デザインⅠ 日本型教材の開発と授業デザイン演習
		上野 裕則 ● <令和3年4月> 博士(理学) 日本型教育システムにおけるICT活用の方法 日本における教科の内容と指導法Ⅰ 日本型教材の開発と授業デザインⅡ
兼任	准教授	赤倉 松次郎 ● <令和3年4月> 博士(工学) 日本型教育システムにおけるICT活用の方法 日本における教科の内容と指導法Ⅱ 日本型教材の開発と授業デザインⅠ
		政田 洋平 ● <令和3年4月> 博士(理学) ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本における教科の内容と指導法演習 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習
兼任	准教授	堀内 真由美 ● <令和3年4月> 博士(文学) 人間発達国際比較

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	児玉 康一 ● <令和3年4月> 理学博士 学校におけるICT活用の方法 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習
		鎌田 敏之 ● <令和3年4月> 工学修士※ 学校におけるICT活用の方法 ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本型教材の開発と授業デザインⅠ 日本型教材の開発と授業デザインⅡ
兼任	教授	田中 生雅 ● <令和3年3月> 医学学士 犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
		吉岡 恒生 ● <令和3年4月> 教育学修士 障害児臨床特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)
兼任	教授	安本 太一 ● <令和3年4月> 博士(工学) 日本型教材の開発と授業デザイン演習
		浅野 和生 ● <令和3年4月> 文学修士 日本における教科の内容と指導法Ⅰ
兼任	教授	井戸 真伸 ● <令和3年4月> 芸術学士 日本における教科の内容と指導法Ⅱ 日本における教科の内容と指導法演習
		竹内 義浩 ● <令和3年4月> 理学博士 日本型教材の開発と授業デザイン演習
兼任	准教授	政田 洋平 ● <令和3年4月> 博士(理学) ICTを活用した教材の開発とグローバル化 日本における教科の内容と指導法演習 探究型カリキュラム・教材の開発とグローバル化演習
		堀内 真由美 ● <令和3年4月> 博士(文学) 人間発達国際比較

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	中山 弘之 () <令和3年4月> 修士(教育学)※
		地域協働と学校間連携
兼任	助教	大塚 英里子 () <令和3年4月> 博士(法学)
		教育と子どもの権利論
兼任	講師	太田 秀樹 () <令和3年4月> 博士(人間科学)
		人格心理学特論
兼任	講師	仁里 文美 () <令和3年4月> 教育学修士
		心理療法特論
兼任	講師	森川 夏乃 () <令和3年4月> 博士(教育学)
		家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
兼任	講師	岡田 暁宣 () <令和3年4月> 医学博士
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	中川 美保子 () <令和3年4月> 修士(教育学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	廣澤 愛子 () <令和3年4月> 博士(心理学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	木岡 一明 () <令和3年4月> 教育学修士
		学校のガバナンスとマネジメント
兼任	講師	豊福 晋平 () <令和3年4月> 修士(教育学)
		学習環境デザイン論
兼任	講師	足立 慎一 () <令和3年4月> 教育学修士
		教育ガバナンスリーダーシップ演習
兼任	講師	田中 圭子 () <令和3年4月> 文学士
		教育メディアエーションの理論と実践
兼任	講師	安藤 信明 () <令和3年4月> 法学士
		教育メディアエーションの理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	中山 弘之 () <令和3年4月> 修士(教育学)※
		地域協働と学校間連携
兼任	講師	大塚 英里子 () <令和3年4月> 博士(法学)
		教育と子どもの権利論
兼任	講師	安藤 久美子 () <令和3年4月> 修士(教育学)
		臨床心理面接演習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅱ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅲ(心理実践実習) 臨床心理面接演習Ⅳ(心理実践実習) 学校臨床実習Ⅱ 臨床心理実習Ⅰ(心理実践実習) 臨床心理実習Ⅱ 心理実践実習
兼任	講師	Venema James Allan () <令和3年4月> 修士(医学)
		日本型療術の開発と授業デザインⅠ 日本型療術の開発と授業デザインⅡ
兼任	講師	太田 秀樹 () <令和3年4月> 博士(人間科学)
		人格心理学特論
兼任	講師	仁里 文美 () <令和3年4月> 教育学修士
		心理療法特論
兼任	講師	森川 夏乃 () <令和3年4月> 博士(教育学)
		家族心理学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
兼任	講師	廣澤 愛子 () <令和3年4月> 博士(心理学)
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	木岡 一明 () <令和3年4月> 教育学修士
		学校のガバナンスとマネジメント
兼任	講師	豊福 晋平 () <令和3年4月> 修士(教育学)
		学習環境デザイン論
兼任	講師	足立 慎一 () <令和3年4月> 教育学修士
		教育ガバナンスリーダーシップ演習
兼任	講師	田中 圭子 () <令和3年4月> 文学士
		教育メディアエーションの理論と実践
兼任	講師	安藤 信明 () <令和3年4月> 法学士
		教育メディアエーションの理論と実践

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
					原田 奈忠 () <令和3年4月> 博士(教育学)
			兼任	講師	臨床心理師検定Ⅰ(心理実務実習) 臨床心理師検定Ⅱ(心理実務実習) 臨床心理師検定Ⅲ(心理実務実習) 臨床心理師検定Ⅳ(心理実務実習) 心理実務実習

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・祖父江典人教授就任辞退により、原幸一教授に変更。「教員審査省略」
- ・廣瀬幸市教授就任辞退。後任未定であるが令和4年4月から専任教員採用予定で公募計画中。
- ・原田宗忠准教授就任辞退。令和3年10月から専任教員採用予定で教員選考審査中。
- ・兼担の予定であったMayer Oliver Ludwig教授を指導内容充実のため専任教授に変更。「教員審査省略」
- ・専任の風岡治准教授が教授に昇進。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
17	7	1	0	25	0	18	5	1	0	24	0
(18)	(5)	(1)	(0)	(24)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
17	8	0				19	5	0			
(19)	(5)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
18	5	1	0	24	0	18	6	2	0	26	0
[1]	[Δ2]	[0]	[0]	[Δ1]	[]	[1]	[Δ1]	[1]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
19	5	0				19	7	0			
[2]	[Δ3]	[0]				[2]	[Δ1]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
63	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{24}{25} = \boxed{96} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
								選択	臨床心理学特論 I	①			
1	教授	祖父江 典人	R3.3		選択	臨床心理学特論 I	①	R3.3再雇用の更新を希望せず退職したため就任辞退（3）					
					選択	臨床心理面接特論 I (心理支援に関する理論と実践)	①						
					選択	臨床心理面接演習 I (心理実践実習)	①						
					選択	臨床心理面接演習 II (心理実践実習)	①						
					選択	臨床心理面接演習 III (心理実践実習)	①						
					選択	臨床心理面接演習 IV (心理実践実習)	①						
					選択	学校臨床実習 I	①						
					選択	学校臨床実習 II	①						
					選択	臨床心理実習 I (心理実践実習)	①						
					選択	臨床心理実習 II	①						
					選択	心理実践実習	①						
					必修	特別研究 I	①						
必修	特別研究 II	①											
2	教授	廣瀬 幸市	R3.3		選択	臨床心理学特論 II	③	R3.3他大学への採用のため退職したため就任辞退（3）					
					選択	臨床心理面接演習 I (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 II (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 III (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 IV (心理実践実習)	②						
					選択	学校臨床実習 I	②						
					選択	学校臨床実習 II	②						
					選択	臨床心理実習 I (心理 実践実習)	②						
					選択	臨床心理実習 II	②						
					選択	心理実践実習	②						
					必修	特別研究 I	①						
					必修	特別研究 II	①						
3	准教授	原田 宗忠	R3.3		選択	心理・教育統計法特論	①	R3.3自己都合により退職したため就任辞退（3）					
					選択	臨床心理面接特論 II	①						
					選択	臨床心理面接演習 I (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 II (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 III (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理面接演習 IV (心理実践実習)	②						
					選択	臨床心理基礎実習 I	①						
					選択	臨床心理基礎実習 II	①						
					選択	学校臨床実習 I	①						
					選択	学校臨床実習 II	①						
					必修	臨床心理実習 II	①						
					必修	心理実践実習	②						
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
3	人	必修	6	科目	必修	5	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	31	科目	選択	17	科目	選択	13	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	37	科目	計	22	科目	計	14	科目	計	1	科目

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	: 0	科目	必修	: 0	科目	必修	: 0	科目
		選択	: 0	科目	選択	: 0	科目	選択	: 0	科目
		自由	: 0	科目	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目
		計	: 0	科目	計	: 0	科目	計	: 0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) 一③ 上記(3) 一① ・ (3) 一② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
3	必修	: 6	科目	必修	: 5	科目	必修	: 1	科目
	選択	: 31	科目	選択	: 17	科目	選択	: 13	科目
	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目	自由	: 0	科目
	計	: 37	科目	計	: 22	科目	計	: 14	科目

(3) 一④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)一③合計(D)+(F)}{(2)一②設置時の計画(A)} = \frac{3}{25} = \boxed{12} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) 一①、(3) 一②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目	必修	: 0 科目
		選択	: 0 科目	選択	: 0 科目	選択	: 0 科目
		自由	: 0 科目	自由	: 0 科目	自由	: 0 科目
		計	: 0 科目	計	: 0 科目	計	: 0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和3年3月末をもって3名の就任辞退があった。後任補充を行った1名の担当科目については、新たに就任した専任教員が概ね担当することとなり担当予定であった科目の全てを専任教員が担当している。

また、就任辞退教員のうちの1名については、後任補充が令和3年10月となったが補充ができるまでの間、兼任教員として引き続き授業を担当することとしている。

就任辞退となったもう1名の担当予定科目については、センター専任の教員が兼任として担当予定科目を受け持つこととし、担当者未定の科目は1科目のみである。担当未定の科目について、配当を後期に変更し授業開始までに担当を決定することとし、学生の履修に支障がないように努める。なお、兼任教員の負担が過大にならないよう、令和4年4月に向けて専任教員の公募を行うこととしている。

学生への周知については、時間割等により周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
認 可 時 (令和2年)	教育ガバナンスキャリアコースの展開科目について、行政や学校教育に関するマネジメント関係の実践的な内容及び教育研究体制の更なる充実を行うこと。	遵守事項	教育ガバナンスキャリアコースの展開科目において、行政や学校教育に関するマネジメント関係の教育内容の充実のため、「教育行政の組織と法制度」、「教育と公共政策」、「公教育財政論」を新設することとした。また、令和3年10月に当該分野を専門とする教員を採用するため、教員選考審査を行っている。	履行中
	日本型教育グローバルコースの外国人学生特別選抜入試の方法について、入学者選抜時に講義内容が理解出来る語学力を確認する点を届出書に記載すること。	遵守事項	設置の趣旨及び必要性の書類中に、以下のとおり記載した。(添付資料1) 事前提出書類である「活動報告書」及び「研究計画」について英語又は日本語で記載することを求めている。さらに英語又は日本語による「口述試験」を課すことにより、入学後、講義内容が十分に理解できる語学力を有するか確認することとしている。	履行済
	日本型グローバルコースの留学生に対する授業・修士論文指導について、必要に応じて、全て英語で実施できる教員体制であることを届出書において説明すること。	遵守事項	設置の趣旨及び必要性の書類中に、以下のとおり記載した。(添付資料1) 具体的には、授業担当教員及び修論指導教員はこれまでも複数の外国人留学生の指導実績を有する者、英文の論文業績を有する者、国際会議等での発表や留学歴を有する者が担当しており、全て英語で対応できる教員体制としている。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育支援高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 愛知教育大学教職キャリアセンター キャリア開発領域 FD部門 (別添2 愛知教育大学教職キャリアセンター規程 参照)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 令和3年6月に第1回委員会を開催予定(委員25名) なお、改組前の令和2年度は年4回の委員会を開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 教員の教育活動の支援(FD)に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学FD講演会及び集会の開催 2. 新規採用教員FD研修 3. 授業公開 4. 授業改善アンケート <p>b 実施方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全学FD講演会及び集会の開催 年に5回程度テーマを変えて開催する。 2. 新規採用教員FD研修 新採用研修用ビデオの視聴と意見交換及び附属学校など学校現場への訪問研修を行う。 3. 授業公開 前期と後期で授業公開週間を定め、公開対象授業を設定し、授業参観と参観後の公開教員と参観教員による意見交換を行う。 4. 授業改善アンケート 前期期末と後期期末の2回実施する。学生のアンケートとそれに基づく教員からの自己評価書の提出による。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 今後開催予定のため未記入</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施結果や参加状況を各部局へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前期期末と後期期末の2回実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 教職キャリアセンターFD部門のホームページで公開する。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- | | |
|--|---------------|
| <p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置状況
(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)</p> <p>b 委員会の開催状況(回数や開催日など)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>d その他</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <p>記入例)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容 <p>b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況</p> <p>c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況</p> | <h2>該当なし</h2> |
|--|---------------|

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- | |
|---|
| <p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>本専攻は、令和3年4月開設の新設専攻であるため、目的の達成状況について現時点で評価することは困難であるが、概ね設置計画の趣旨に基づきに順調に実施しているといえる。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表(予定)時期</p> <ul style="list-style-type: none">・ 令和4年11月 公表予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大学ホームページ上に公開予定(令和4年12月末を予定) <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成3年6月に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の認証評価を受審する。 |
|---|

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

〈aで「有」の場合〉

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

〈aで公表「無」の場合〉

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。